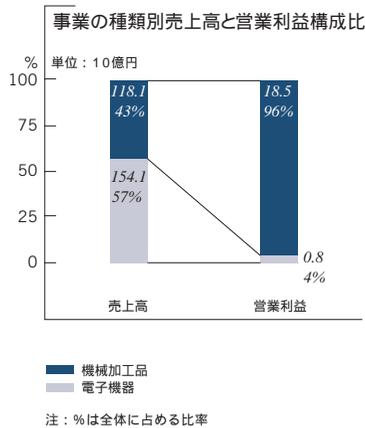


売上高

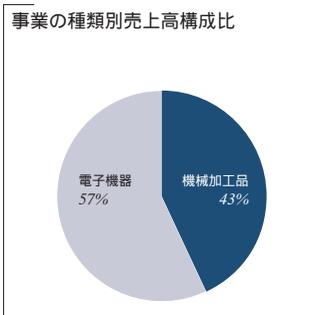


当期の売上高は、2,722億200万円と前期比71億4,200万円(2.6%)の減収となりました。当期は、ベアリング事業の強化及び小型モーター事業の拡大を基本方針とした戦略を加速させました。具体的には、ボールベアリングの積極的的事业拡大戦略による一層強固な事業基盤を構築する新方針を決定しました。また、精密小型モーターやPC用キーボードでは、新製品の開発を推進し、また、販売及び生産活動の効率改善によりコスト競争力を強化し、積極的な事業拡大に努めた結果、主力市場であるPCやその他情報通信機器市場が伸び悩むなか、これら製品の売上高を拡大することができました。一方、その他の電子機器製品は主にPC関連需要の軟化と価格競争激化の影響を受けました。なお、11月にFDD事業の終了を決定し実施しました。また、車輪事業並びに流通販売事業は前期に終了したため、売上高が前期よりそれぞれ約13億円、約10億円減少しました。

機械加工品事業の売上高は1,181億1,800万円と前期比39億700万円(3.2%)の減収となりました。このうち、ベアリング及びベアリング関連製品事業の売上高は、21億7,600万円(2.2%)減少し、979億3,800万円となりました。当社主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングの販売は拡販努力もあり、家電業界向けや情報通信機器関連業界向けを中心に中国及び東南アジア地域向けの売上が前期より増加しましたが、航空機需要低迷により一部のボールベアリングとロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの売上高が減少しました。その他機械加工品事業の売上高は前期比17億3,100万円(7.9%)減少し、201億8,000万円となりました。これは、前期に車輪事業を終了したことが主な要因です。

電子機器事業の売上高は1,540億8,400万円と前期比22億1,900万円(1.4%)の減収となりました。このうち、回転機器事業の売上高は前期比27億4,800万円(3.6%)増加し、791億8,800万円となりました。製品の小型化と製品構成の変化により平均単価が下落したステッピングモーターの売上高が減少しましたが、ゲーム機向けやCPU向けの好調とシェア拡大によりファンモーターの売上が大幅に増加しました。また、HDD用スピンドルモーターとPC用キーボードもシェア拡大により売上を伸ばしました。その他電子機器事業の売上高は前期比49億6,700万円(6.2%)減少し、748億9,600万円となりました。終了を決定したFDD事業の終息によりエレクトロデバイスの売上高が約40億円減少したこととスピーカーの売上高の減少が要因となりました。

所在別では、日米欧のユーザーによるアジア地域への量産拠点の移転の影響が引き続き見られました。日本の売上高は、拡販に努めましたが、国内の設備投資が減少し個人消費が低迷したことに加えて輸出も低迷したため、前期から91億8,600万円(11.1%)減少し、738億3,500万円となりました。日本を除くアジア地域の売上高は、PCや家電メーカーの生産拠点としてますます重要性を増している影響を受け、前期比101億8,400万円(10.5%)増加し、1,069億4,200万円となりました。北米・南米地域の売上高は、航空機業界の低迷の影響があり前期比36億3,000万円(6.0%)減少し、571億300万円となりました。欧州地域の売上高は、経済の減速の影響を受けて、前期比45億1,000万円(11.6%)減少し、343億2,200万円となりました。



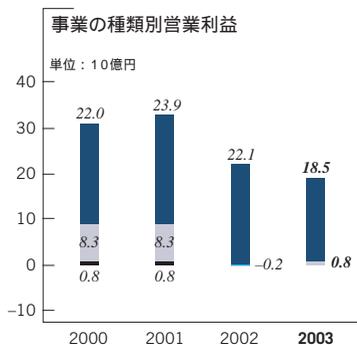
事業の種類別売上高

単位：百万円

3月31日に終了した各事業年度	2003	2002	2001	2000	1999
<b>機械加工品</b>					
ベアリング及びベアリング関連製品	¥ 97,938	¥100,114	¥101,096	¥101,847	¥109,535
その他機械加工品	20,180	21,911	23,365	25,887	27,272
小計	118,118	122,025	124,461	127,734	136,807
<b>電子機器</b>					
回転機器	79,188	76,440	73,603	63,758	64,789
その他電子機器	74,896	79,863	78,307	82,375	92,814
小計	154,084	156,303	151,910	146,133	157,603
流通販売ほか	—	1,016	10,674	10,890	10,914
総計	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324



注：2003年度は、事業売却により「流通販売ほか」セグメントはなくなりました。



注：2003年度は、事業売却により「流通販売ほか」セグメントはなくなりました。

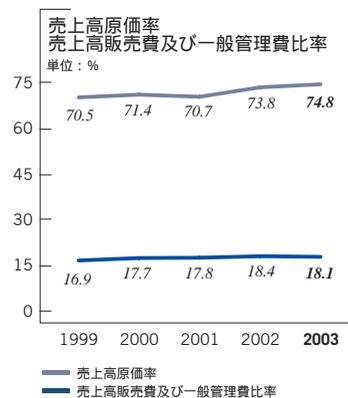
2003年3月31日に終了した事業年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥118,118	¥154,084	¥272,202	¥ —	¥272,202
内部売上高	7,637	—	7,637	(7,637)	—
売上高計	125,755	154,084	279,839	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,487	(7,637)	252,850
営業利益	18,520	832	19,352	—	19,352
資産	191,793	204,489	396,282	(76,213)	320,069
減価償却費	10,378	12,448	22,826	—	22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603	—	16,603

海外売上高

単位：百万円

2003年3月31日に終了した事業年度	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥106,942	¥57,103	¥34,322	¥198,367
連結売上高	¥272,202			
連結売上高に占める海外売上高の割合	39.3%	21.0%	12.6%	72.9%

## 売上原価、販売費及び一般管理費



当期の売上原価は、2,035億円と前期比25億6,100万円(1.2%)減少しました。売上高に対する比率は前期の73.8%から1.0ポイント上昇して74.8%となりました。生産・販売活動の効率改善をはかりましたが、全体的な価格競争の激化による販売価格の低下と原価率の高い製品の売上比率の上昇により、売上高原価率が上昇しました。

販売費及び一般管理費は493億5,000万円と前期比19億6,100万円(3.8%)減少し、売上高に対する比率は前期の18.4%から0.3ポイント低下し18.1%となりました。一部荷造運賃費の増加がありましたが、全体的には前期に設置した業務改革委員会の下、経費削減を推進した成果がありました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	単位:百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
売上高	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324
売上原価	203,500	206,061	202,928	203,223	215,163
売上高原価率	74.8%	73.8%	70.7%	71.4%	70.5%
売上総利益	68,702	73,283	84,117	81,534	90,161
販売費及び一般管理費	49,350	51,311	51,140	50,465	51,615
売上高販売費及び一般管理費比率	18.1%	18.4%	17.8%	17.7%	16.9%

## 利益

主に売上高の減少により、営業利益は193億5,200万円と前期比26億2,000万円(11.9%)の減益となり、売上高営業利益率は7.1%と前期から0.8ポイント低下しました。

営業利益を事業セグメントに分けると、機械加工品事業の営業利益は185億2,000万円と前期比36億1,500万円(16.3%)の減少となり、売上高営業利益率は15.7%と前期から2.4ポイント低下しました。ボールベアリングの利益率は安定して推移しましたが、航空機関連の需要低迷によりロッドエンド・ベアリングの売上高が減少したこと、並びに、価格下落によりピボットアセンブリーの採算性が低下したことによるものです。電子機器事業の営業利益は8億3,200万円となり、前期から9億9,500万円改善しました。HDD用スピンドルモーター、エレクトロデバイス及び電源等の損益が悪化しましたが、ファンモーターとPC用キーボードが好調で事業全体の利益を押し上げました。なお、当期末、電源事業等からの撤退を決定しました。

その他収益・費用(営業外損益及び特別損失の純額)は188億5,700万円の費用・損失となり、前期から98億3,400万円費用・損失が拡大しました。有利子負債の削減により支払利息は9億800万円削減されましたが、金融関連保有株式等の減損処理により投資有価証券評価損として49億4,500万円を計上しました。ほかに、関係会社事業整理損として18億4,300万円計上しました。これは、米国の航空機用ソレノイド・バルブ製造・販売子会社 IMC Magneticsの売却又は清算見込損失、マレーシアのスピーカーボックス製造販売子会社クンダーの閉鎖損、欧州の事業再編に伴う子会社3社の清算見込損失が含まれます。また、その他の費用・損失として、期末に決定した電源等の事業撤退に伴う整理損として31億4,400万円計上しました。また、米国子会社における環境整備費として12億600万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4億9,500万円となりました。

当期は、2000年3月期より採用している税効果会計の影響により、法人税、住民税及び事業税として42億7,600万円計上し、法人税等調整額をマイナス13億7,000万円計上したため、法人税等は29億600万円となりました。

以上の結果、当期純損失は24億3,400万円となりました。

1株当たり当期純損失は6.10円と、前期の1株当たり当期純利益13.27円から減少しました。



## 利益

3月31日に終了した各事業年度	単位: 百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
営業利益	¥ 19,352	¥21,972	¥32,977	¥31,069	¥38,546
売上高営業利益率	7.1%	7.9%	11.5%	10.9%	12.6%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損失の純額)	(18,857)	(9,023)	(10,590)	(37,681)	(20,111)
当期純利益(損失)	(2,434)	5,298	14,826	(2,677)	11,507
売上高当期純利益(損失)率	(0.9)%	1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%
1株当たり当期純利益(損失) (円):					
潜在株式調整前	(6.10)	13.27	37.14	(6.72)	28.94
潜在株式調整後	(4.85)	12.60	34.10	(5.39)	26.32
株主資本当期純利益(損失)率	(2.3)%	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%
総資産当期純利益(損失)率	(0.8)%	1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%

注: 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。

財政状態

当期も財務体質強化の経営方針の下、有利子負債の削減をはかりました。当期から強力に押し進めている内製部品部門を含めた徹底的な生産効率向上による増産を推進した成果もあり、設備投資が大幅に抑えられた結果、有利子負債合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は前期末比157億7,300万円(9.3%)減少の1,529億4,700万円となりました。当期において138億2,300万円の転換社債の償還及び297億9,400万円の長期借入金の返済を実施しましたが、主に銀行からの新規借入により資金調達を実施しました。

当期末の資産合計は前期末比299億6,800万円(8.6%)減少の3,200億6,900万円となりました。全体的に、前期末より米ドル、タイバーツ、シンガポールドル及び人民元に対して円高になったことによる資産減少の影響がありました。

受取手形及び売掛金は、売上高の減少及び円高の影響がありましたが、米国で売掛金の証券化を中止したことによる影響で、前期末より24億4,700万円増加しました。しかし、たな卸資産が円高の影響と在庫削減推進の成果により前期末比66億8,300万円減少したため、流動資産は前期末から41億100万円(3.1%)減少し1,274億4,700万円となりました。

一方、有形固定資産は前期末比204億7,800万円(11.2%)減少し1,629億6,000万円となりました。当期の有形固定資産の取得による支出(設備投資額)は、海外工場でのFDB搭載型HDD用スピンドルモーターなどの生産能力増強を中心に163億8,200万円となり、前期の262億4,500万円より大幅に削減されました。なお、減価償却費は228億2,600万円でした。また、有形固定資産の減少要因として、円高の影響もありました。投資その他の資産は、連結調整勘定、投資有価証券の減少及び繰延税金資産の減少により、前期末比53億8,900万円(15.4%)減少し296億6,200万円となりました。

当期末の負債合計は前期末比156億2,200万円(6.6%)減少の2,215億8,700万円となりました。売上高の減少により支払手形及び買掛金が前期末から21億5,300万円減少し、転換社債の償還及び長期借入金の返済により短期有利子負債が前期末から221億9,900万円減少したため、流動負債は前期末比224億4,900万円(14.3%)減少の1,344億5,900万円となりました。固定負債は前期末比68億2,700万円(8.5%)増加の871億2,800万円となりました。長期借入金を新規調達したことにより増加したものです。

当期末の資本合計は前期末比145億1,900万円(12.9%)減少の982億1,300万円となりました。その他有価証券評価差額金が16億8,200万円減少したことによる増加要因がありましたが、当期純損失24億3,400万円の計上、円高により為替換算調整勘定109億4,100万円の増加、配当金の支払額27億9,400万円の計上減少要因となりました。



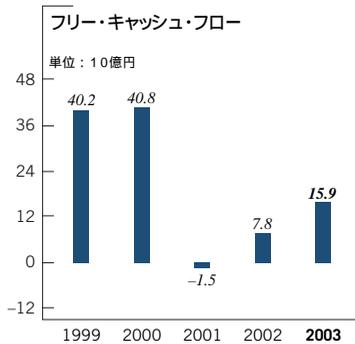
資産、負債及び資本

単位：百万円

3月31日現在	2003	2002	2001	2000	1999
総資産	¥320,069	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360
流動資産	127,447	131,548	137,106	153,658	219,826
たな卸資産	43,204	49,887	52,764	46,839	53,816
流動負債	134,459	156,908	127,290	124,085	197,071
運転資本	(7,012)	(25,360)	9,816	29,573	22,755
有利子負債	167,125	182,673	185,160	192,712	271,051
ネット有利子負債	152,947	168,720	173,228	168,280	220,864
株主資本	98,213	112,732	100,574	154,357	145,705
株主資本比率	30.7%	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%
1株当たり株主資本(円)	246.08	282.42	251.96	386.71	366.29



キャッシュ・フロー



当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから設備投資額を差し引いた額)は、利益の減少があったものの設備投資額が抑えられたことにより、前期比81億2,500万円収入が増加し、158億9,700万円の収入となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の前期比124億5,400万円の減少がありました。当期の特別損失の多くが投資有価証券の評価損及び引当金の計上であったため、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの前期比97億6,100万円の減少と合わせて、前期比17億3,800万円の収入が減少し322億7,900万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が前期比98億6,300万円減少したことなどにより、前期比81億1,300万円の支出が減少し162億3,300万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が前期比73億3,700万円増加したことなどにより、前期比71億5,400万円の支出が増加し154億7,100万円の支出となりました。

上記及び為替の影響による減少額として前期比10億1,800万円減少の3億5,000万円の計上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比2億2,500万円増加の141億7,700万円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

単位：百万円

3月31日に終了した各事業年度	2003	2002	2001	2000	1999
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 32,279	¥ 34,017	¥ 38,332	¥ 60,289	¥ 60,740
有形固定資産の取得による支出	(16,382)	(26,245)	(39,877)	(19,504)	(20,563)
フリー・キャッシュ・フロー	15,897	7,772	(1,545)	40,785	40,177

注：2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー表を組替え、表示しております。